

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28. 4. 1 第 190 回国会第 5 号

4 月 1 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、福岡内閣府副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黒岩宇洋君（民進）

- ・国家戦略特区法改正案における自家用車の訪日外国人をはじめとする観光客等の移動への活用の特例措置は、現行の道路運送法の自家用有償旅客運送とは、主たる目的と合意形成の主体が異なるとのことであるが、運用上の違いはなく、また、この制度を利用する自治体も無いように思える。こうした特例措置の導入により旅客運送の原理原則をゆがめるべきではないと考えるが、大臣の見解をお聞きしたい。
- ・2013 年に成立した交通政策基本法ではいわゆる移動権が明記されなかったが、その理由は何か。また、4 月 1 日には障害者差別解消法が施行されることもあり、障害者を含め、移動権についての大臣の所見を伺いたい。

井上英孝君（おおさか）

- ・民泊サービスのあり方に関する検討会の中間整理では、簡易宿所の枠組みによる民泊には滞在日数規制がない。国家戦略特区である大田区の民泊営業の許可申請は 3 件に留まっており、特区の滞在日数規制（7 日～10 日以上）を緩和する必要があるのではないか。
- ・マンションの一室を民泊として活用する場合に管理規約の改正が必要になるのか。また、管理規約の改正に住民の同意が得られない場合は民泊として活用できないのか。
- ・新たな住生活基本計画では空き家の宿泊施設等への転換を促している。空き家を民泊施設として転換することへの国土交通省の認識及び取組状況を伺いたい。

水戸将史君（民進）

- ・設計事務所間の請負関係について、構造設計が意匠設計の下請的な存在になっているのではないかと指摘があるが、現状についての認識を伺いたい。
- ・過度な重層下請構造の改善及び元請の不正への罰則強化に対する見解を伺いたい。
- ・設計施工一貫方式では、施工会社の社員が設計業務と工事監理業務を行うことがある。中立性が確保されず、安全面でも問題があると考えているが、法律も含め見直す必要があるのではないか。

2 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。